

ふれあい・いきいきサロンによる効果の地域性*

— サロンの担い手への質問紙調査から —

岩永耕**、佐藤快信**、中野伸彦**、岩永秀徳**
村岡則子***、小川睦****、林田真由美****、原章****

Regional Characteristics of Effect of Fureai-ikiiki Salons : Findings of the Survey of among Supporters

Ko IWANAGA**, Yoshinobu SATO**, Nobuhiko NAKANO**, Hidenori IWANAGA**
Noriko MURAOKA***, Mutsumi OGAWA****, Mayumi HAYASHIDA****, Akira HARA****

キーワード：ふれあい・いきいきサロン、地域性、
担い手、質問紙調査

要旨

ふれあい・いきいきサロンは全国で約68,000箇所に増えている。そのサロンや参加者について調べた研究は、対象地域全体の調査結果から分析したものが大多数で、サロンを「市街地」のものとして「農村部」のものとして区分した調査研究は多くは見受けられない。そこで本研究では、A県B市でサロンの担い手に質問紙調査を行い、参加者への効果などが「サロンのある地域性」や、「調査に回答した担い手の性別」によって相違があるかについて統計的に分析した。その結果、サロンのある地域性は、参加者の「安否確認の効果」や「閉じこもり・孤立防止」に関連があり、担い手の性別は、参加者の「介護予防の効果」や「人と話す機会の増加」に関連があった（いずれも5%有意）。これらの結果から、サロンの担い手は、高齢者がサロンに参加することについて、「介護予防的な効果」よりも「近隣とのネットワーク構築の効果」を評価しているといえる。また、市街地のサロンの担い手よりも、農村地域のサロンの担い手の方が、（サロンに参加することは）参加者に「安否確認」・「閉じこもり・孤立防止」の効果がある、と回答していた。このことから、農村地域は住宅が密集していないため、民生委員や住民同士の安否確認が市街地ほど十分ではなく、スーパーやバス停が遠いため、高齢者が閉じこもりがちになっている可能性があると考えた。

1. 研究の背景と目的

(1) 高齢化と「つながり」の再構築

総務省（2018）によれば日本の高齢化率は28.1%（2018年1月現在）に達し、今後もその勢いは衰えそうにない。そのような中、「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉の在り方に関する検討会」報告書（厚生労働省 2000）では、社会的援護を必要とする人々の新たな福祉課題として、人々の「つながりの再構築」の必要性や、社会的孤立の問題が示された。また、「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議」刊行の「孤独死ゼロを目指して」報告書（2008）においても、「近隣の見守り・助け合いの機能の再構築としての住民相互ネットワーク」が挙げられており、日常のさりげないあいさつや声かけの慣行、コミュニティにおける「つながりの再構築」の必要性が述べられ、「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告」（厚生労働省2009）においても、公的福祉サービスだけでは対応できない生活課題等に対応するために、自助、公助とともに住民、当事者、民生委員・児童委員（以下「民生委員」）、町内会、行政、ボランティア団体等が協働する「新たな支え合い」と共助の必要性が強調されている。

また「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会」（厚生労働省2017）でも、全ての地域住民が役割を持ち、自分らしく活躍できるコミュニティを育成し、公的サービスとの協働で、助け合いながら暮らす「我が事・丸ごとの地域づくり」の必要性が

* Received January 31, 2018

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部、Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1212-1 Nishieida, Isahaya, Nagasaki 854-0082, Japan

*** 聖カタリナ大学 人間健康福祉学部、Faculty of Human Health and Welfare Services, St.Catheine University, 660 hojo, Matusyama, Ehime 799-2496, Japan

**** 諫早市社会福祉協議会、Isahaya City Council of Social Welfare, 948 Shinmichi, Isahaya, Nagasaki 854-0045, Japan

示された。

(2) インフォーマルなサポートの必要性

上野谷 (2011: 174-178) は、インフォーマルなソーシャルネットワークのうち、家族・友人・近隣・個人ボランティアによるものは、地縁・血縁・情感に支えられ、自然発生的に成立した行為だとし、私たちは困難に遭遇した際の多くは、専門職には相談せずに、インフォーマルなサポートによって対処するとしている。加えて、その人固有の生活にも、彼らからのサポートの方が有効であり、フォーマルサポートと組み合わせることで初めて社会福祉援助システムとして期待できるとも指摘している。井村 (2011: 116-117) も、この上野谷の指摘を踏まえて、なじみのある人間関係は、安心感と信頼感を維持・継続し、助け合いや互助を高めるとし、在宅で暮らすには、多様な社会資源を、ニーズに合わせて結び付けていく必要があるとしている。

高齢者へのサポートや高齢者のネットワークに関する先行研究を見ると、高齢者への声かけは、彼らの4割弱が近隣や知人など非親族からのケアを選好している (山口ら2011: 21-31) とされている。また、孤立している高齢者はインフォーマルなサポートが入手できずに抑うつ傾向があり、将来の不安が大きい (小林ら2011: 438-450) とも報告されている。

(3) 増えつつあるサロンと先行研究

そのような中で、全国社会福祉協議会 (2000: 11) が「地域を拠点に住民である当事者とボランティアが協働で企画し、内容を決め、共に運営していく楽しい仲間づくりの活動」と定義した「ふれあい・いきいきサロン (以下、「サロン」)」は着実に増えつつある。サロンは市町村の社会福祉協議会 (以下、「社協」) による関わりもあり、全国で67,903箇所 (2016年1月時点) に達しており、高齢者向けのものがこのうち82.1% (55,721箇所) を占めている (全国社会福祉協議会ら2016: 85)。

そのサロンについて、これまでもいくつかの調査研究がなされてきた。森 (2008: 87-101) は、福岡市の2箇所のサロンと、同市内で開催されている2箇所の「小地域交流サロン」の参加者を対象に、サロン参加の「期間」や「頻度」、「理由」、サロン参加後の「人間関係の変化」、サロンへの「要望」などを調査している。また森

(2014: 257-270) は京都市内の3箇所のサロンでも、参加者に対して「居住形態」やサロンの「参加頻度」、「参加の理由」に加えて、サロンの「満足感」やサロンで出会った住民との「サロン外でのつきあいやつながりの程度」を調査した。豊田 (2016: 16-20) は、新潟市にある5箇所のサロン参加者のうち、75人を抽出して個別に面接調査を行い、サロン参加の「頻度」や参加者にとってのサロンの「意義」を調べた。その結果、サロンは「地域社会における人間関係を豊かにしていくための地域活動の一形態として有効」であると結論づけている。山村 (2013: 27-41) もサロンの代表者と参加者の双方に調査を行い、「社協による支援の有無」や「ソーシャルキャピタル」に関する諸設問への「回答率」や、サロンの「運営困難度」、「運営形態」、「自主運営の継続性」等によって16のサロンを類型化し、類型ごとに「サロンへの支援の開始・終了」に関する「指標」を導きだした。またサロンの代表者を対象にした研究は、宝塚市にあるサロン120箇所を対象とした松井 (2014: 82-93) の研究がある。この研究では、サロンの運営者に「実施主体」、「開催頻度」、「開催年数」、「1回あたりの開催時間」や「参加費」、「運営資金の入手先」、「プログラム内容」、サロンの「課題」を尋ねている。また、これらに加えて「参加者の特性」についても、参加者ではなくサロンの運営者に質問している。その結果、「宝塚市のサロンは週1回開催するところが多く、障害者や子育て中の住民など、幅広い年代の参加者が混在しており、それぞれのサロンで多岐に渡る課題を抱えている」と結論づけている。他にも山口県社協が行ったサロンの代表者や参加者に対する調査結果を用いて論じている高野 (2007: 129-137) の研究がある。この研究で高野は「サロンは高齢者の社会参加の受け皿であることに加えて、参加住民の『福祉教育の場』としても機能している」と述べている。他にも、東京都世田谷区にあるサロンを事例にして、サロンの「変容」と「課題」について調査は行わずに論じている黒岩 (2004: 89-99) の研究などもある。

(4) 研究の目的

これまで多くの市町村が合併をしてきたことで、現在の自治体は「市街地」と「農村部」の両方を有することは珍しくない。しかし、サロンやその参加者について調べた研究は、対象地域全体の調査結果から分析したものが大多数を占めてお

り、調査対象のサロンを「市街地にあるサロン」と「農村部にあるサロン」とに区分した上で分析・考察がされた調査研究はあまり見受けられない。このことから、「その地域のサロンの実状」についてサロンのある「地域特性」に着目して分析・考察をした研究はまだ少なく、十分な「知見」の蓄積があるとはいえない。そこで本研究では、近年急速にサロンが増加した人口14万人規模のA県B市において、サロンの担い手を対象に質問紙調査を行い、サロンの「参加者への効果」や、サロンの「今後の課題」、「今後、望まれるプログラム」などが、「サロンのある地域性」や、「担い手の性別」によって相違があるのかを統計的な手法を用いて明らかにし、その要因を検討することを目的とする。

2. 研究の方法

(1) 調査対象地域と選定理由

B市を調査対象地域とした。同市は高齢化率が全国のデータと近く、研究で得られた知見を汎用化できる。加えて同市は2005年に市町村合併をした自治体で、市街地と農村部とが混在しているため、市街地と農村部のサロンの比較も可能である。

(2) 調査対象者

B市にある147のサロンの担い手（各サロンから2人）。

(3) 調査項目

①地域での活動、②サロンに関わる思い、③担い手からみた参加者への効果、④担い手からみた満足しているサロンの活動、⑤サロン運営での悩み・困りごと、⑥サロンの活動・プログラムであればよいと思うもの、等。

(4) 調査方法

2016年6月にB市内の全サロン（147箇所）に調査票を送り回答を依頼した（回収率69.7%）。

(5) 分析方法

まず上記の調査項目ごとに単純集計を行い、次に「地域性^{注1)}」と「(担い手の)性別」「年齢」によって参加者への効果に相違があるかについて、IBM SPSS Statistics22を用いてWilcoxonの順位和検定^{注2)}を行った。そしてこれらの組み合わせのグラフを作成し、「地域性」「性別」「年齢」による相違を分析した。加えて、「地域での活動

「サロン運営での悩み・困りごと」「今後、あればよいと思うプログラム」も同項目で相違があるかを分析し、その要因を考察した。

3. 倫理的配慮

本研究の調査方法については日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき、倫理的配慮を行った。具体的には、調査対象であるサロンには、「研究の目的」や「個人情報の保護」、データの取り扱いについて文書で説明をした上で、調査への回答を依頼した。また、調査に回答した担い手やサロンが特定されないように配慮して、調査対象地域を匿名化した。さらにデータの扱いや論文公表時に、調査対象地域が特定されないよう配慮した。

4. 分析結果

調査データを単純集計した結果、サロンの担い手は60代以下が55%で、75歳未満は77%いた（図1）。性別をみると女性が約87%おり（図2）、担い手以外にしている地域活動は、「ボランティア」が約4割で、「老人クラブ」も3割近くいた（図3）。

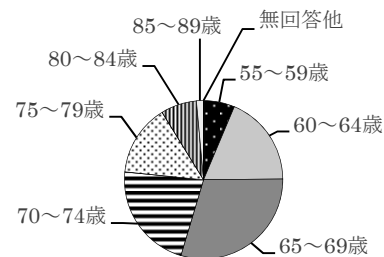


図1 担い手の年齢

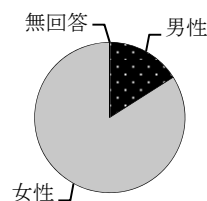


図2 担い手の性別

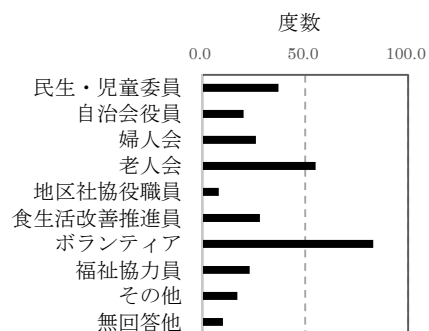


図3 担い手の地域での活動

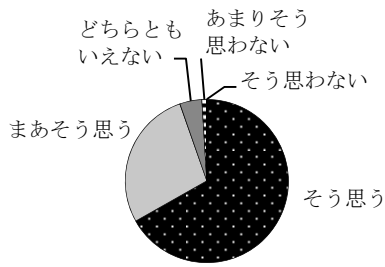


図4 サロンに関わる思い (関わられて楽しい)

「サロンに関わる思い」は、「そう思う」が多かった順に「サロンに関わられて楽しい(67%)」「地域や社会の役に立てて嬉しい(60%)」「やらねばという義務感(43%)」であった(図4)。また参加者への効果についてたずねたところ、「人と話す機会の増加(82%)」、「安否確認(81%)」、「閉じこもり・孤独死防止(72%)」、「介護予防(58%)」、「新たな友人との出会い(54%)」、「周囲への気遣い・配慮(48%)」、「地域活動の拠点化(44%)」、「自

立心の向上(43%)」、「生きがいへの貢献(42%)」、「心配事・悩み事の発見(40%)」の順に多かった(図5)。

活動について満足・評価している点については、「活動場所」が65%で、約52%が「活動時間」と答えた。次に活動での「悩みごと・困りごと」で最も多かったのも「活動場所(65%)」で、次に多かった順に「活動時間(53%)」、「活動回数(47%)」、「活動内容・プログラム(46%)」、「交流(38%)」であった。活動で「あればよいもの」は、「健康体操・健康チェック」と「認知症予防活動」がどちらも39%で、「レクリエーション講座(30%)」、「寝たきり予防活動(24%)」、「趣味・手作り講座(24%)」、「生活・福祉の情報提供(22%)」と続いた。

次に「地域性」と「(担い手の)性別」「年齢」の3項目によって、「参加者への効果」に相違があるかについてWilcoxonの順位和検定を行った結果、「地域性」は「安否確認の効果」、「閉じこ

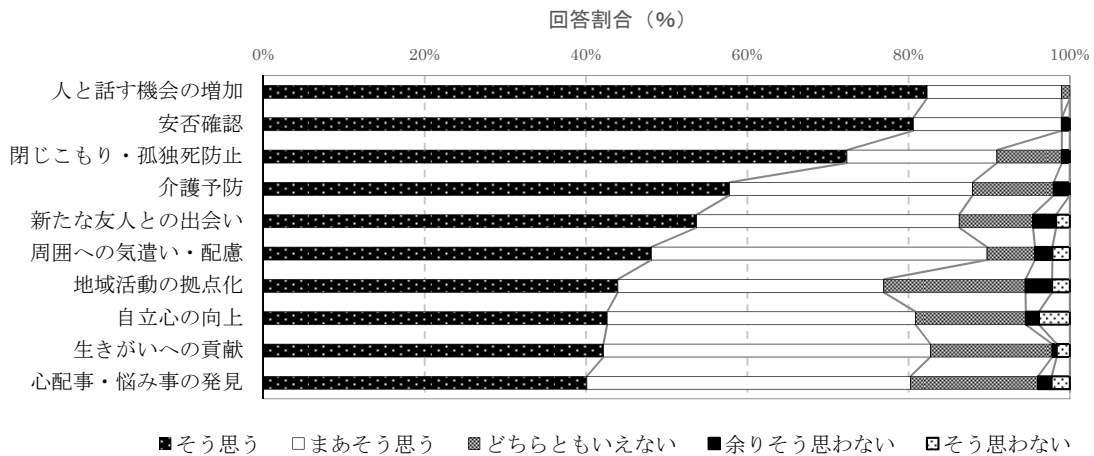


図5 担い手が考えるサロンの参加者への効果

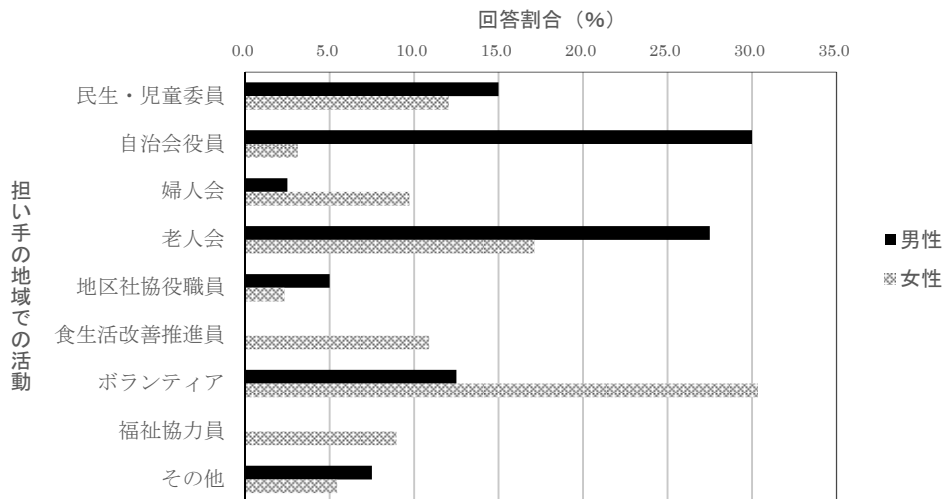


図6 担い手の地域での活動 (男女別)

もり・孤立防止」、「自立心の向上」に5%有意で関連があった。「(担い手の)性別」は「介護予防の効果」と「人と話す機会の増加」に5%有意で関連があった。年齢は「心配事・悩みごとの発見」と5%有意で関連があった。これらの組み合わせについてグラフを作成し、「地域性」「性別」「年齢」による違いを考察した。

加えて、「地域での活動」「運営での悩み」「あればよいと思うプログラム」も同様の項目ごとにグラフを作成し、相違を分析した。その結果、担い手の「地域での活動」を男女別にみると、「自治会役員」は男性が27ポイント多く、「ボランティア」は女性が18ポイント多かった(図6)。年齢別にみると、「老人会」は75歳以上が26ポイント多く、民生委員は74歳未満の方が10ポイント多かった。

5. 考察

(1) 自治会役員による「宛て職」

図1や図2から分かるように担い手の多くは前期高齢女性で、男性は担い手以外に「自治会役員」をしている人が多かった(図6)。このことから男性の担い手は人材が不足しており、彼らが自治会役員などの「宛て職」として形式的に引き受けている可能性がある。そのような場合、担い手を引き受けているといっても書面に名前が記載されているに過ぎず、実質的にサロンを「担っている」とはいえないだろう。そのため、今後は市社協が中心になってサポートしながら、担い手男性が活躍できそうなプログラムを各サロンで模索し、実際にサロンを「担える男性」を増やしていくことを提案したい。

(2) 近隣とのネットワークの強化機能

高齢者がサロンに参加することで他者との会話が増えるため(図7)、高齢者が閉じこもりになったり孤独死するのを防いだり、安否の確認に

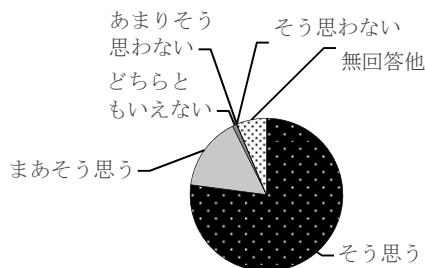


図7 サロンの利用者への効果 (人と話す機会の増加)

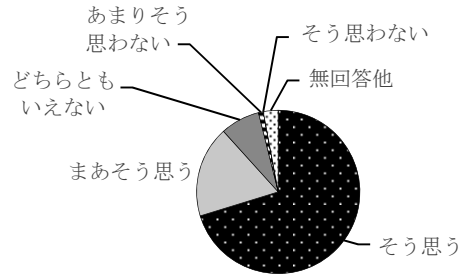


図8 サロンの利用者への効果 (閉じこもり・孤独死防止)

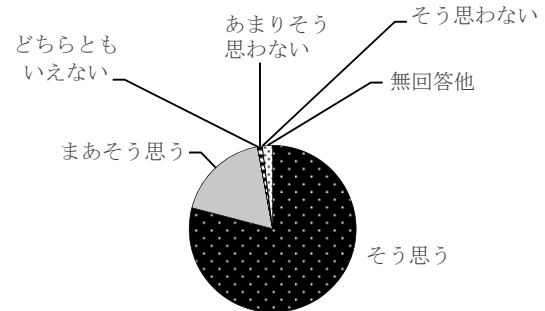


図9 サロンの利用者への効果 (安否確認)

つながっていると、担い手は感じている(図8・9)。このことから、高齢者がサロンに参加することは、「介護予防的な効果」よりもむしろ「近隣とのネットワーク構築の効果」の方を、担い手は評価しているといえよう。その要因は、介護保険事業所とは違い、サロンは住民によって運営されており、参加者宅の近隣で開催されているためではないかと考えた。つまり、サロンは参加者も担い手も近隣の者が多くを占めるため、サロンに参加することで、高齢者の近隣とのネットワークが強化される、と考える。今後さらに急速に高齢化が進むと推測されているわが国において、そのような近隣とのネットワークを強める機能は、ますます注目されていくはずである。

(3) サロンの効果の地域性

参加者への効果について地域別にみると、「安否確認」・「閉じこもり・孤立防止」・「自立心向上」のいずれも、農村地域にあるサロンの担い手の方が、より多く回答していた(図10・11)。このことから、農村地域は市街地ほど住宅が密集しておらず、民生委員や住民同士の安否確認が市街地ほど十分ではなく、市街地よりもスーパーやバス停が遠いために高齢者が閉じこもりがちになっている可能性がある。ホームヘルパーやケアマネジャー、市町村社協のソーシャルワーカー、市町村や地域包括支援センターの社会福祉士・保健師

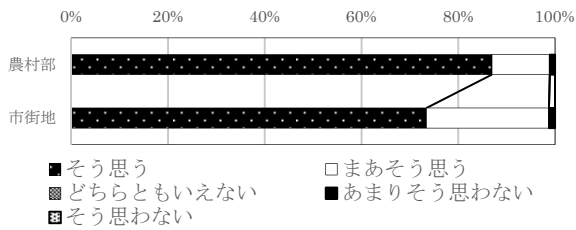


図10 地域性とサロン利用者への効果 (安否確認) のクロス集計

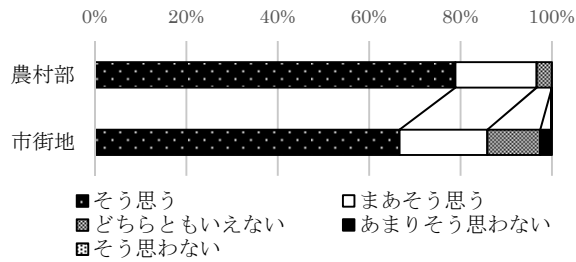


図11 地域性とサロン参加者への効果 (閉じこもり防止) のクロス集計

といった高齢者をとり巻く専門職は、そのような「地域性による相違」も念頭においてサポートしていくことが望ましい。

(4) 参加者が他者と話す機会

担い手は、女性の方が男性よりも「参加者は他者と話す機会が増えている」と感じていた(図12)。これは、男性参加者よりも女性参加者の方が「他者との会話」が増えており、その女性参加者との関わりは担い手女性の方が深いために、このような相違が生まれていると考える。この点については、本調査とは別の「参加者への調査」の結果と見比べた上で、改めて検討する必要がある。

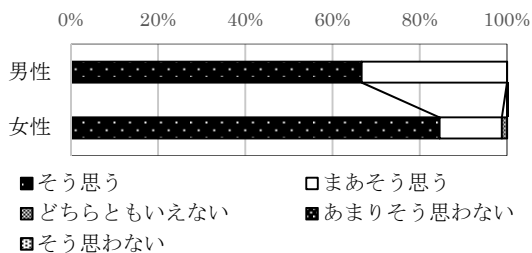


図12 性別とサロン参加者への効果 (人と話す機会の増加) のクロス集計

(5) 「我が事・丸ごと」の地域づくりの実現へ

これまでも述べたように厚生労働省は、今後は「我が事・丸ごとの地域づくり」が必要だとしている。地域の住民が担い手としてサロンに関わることは、正に住民が高齢者の課題を「我が事」として捉えることになり、民生委員・児童委員や

自治会町内会役員だけでなく、一人ひとりの住民もが「一丸」となって地域づくりに取り組んでいくことで、「丸ごとの地域づくり」が実現に向かうといえよう。

6. 今後の課題

今後、本調査のような質問紙調査に加えて、インタビュー形式の質的調査を行えば、トライアングレーションで事象を捉えることができるため^{注3)}、より深くサロンの実態やその要因を考察することができる。また、B市以外の自治体で同様の調査を行い、B市での調査結果と比較をすることで、サロンのある地域の「地域性」によって、「サロンの運営」や「参加者への効果」にどのような相違が生まれるかを考察することもできるだろう。

付記

本研究は長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所の助成(採択研究2016B1)を受けて実施した調査研究の成果の一部である。

注釈

- 1) 「農業集落」と「漁業集落」とを「農村部」とし、「住宅街」と「商業地区」とを「市街地」とした。「その他」と回答したサンプルは統計分析からは除外した。
- 2) Wilcoxonの順位和検定、相関分析ともに「IBM SPSS Statistics22」を使用した。
- 3) ウヴェフリック(2011)は、質的調査と量的調査を組み合わせることで調査の信頼性が増すとしている。

謝辞

本研究に協力していただいたB市の社会福祉協議会、地区社会福祉協議会、ふれあい・いきいきサロン関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

参考文献

- 井村圭壮(2011)『地域福祉分析論—理論と実践を基盤として〔第2版〕』学文社、116-117。
- 小林江里香(2011)「孤立高齢者におけるソーシャルサポートの利用可能性と心理的健康」『日本公衆衛生雑誌』58(6)、446-456。
- 高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議(2008)「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進

- 会議（孤独死ゼロを目指して）報告書」
（<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/03/dl/h0328-8a.pdf>, 2012.10.10）.
- 厚生労働省（2000）「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉の在り方に関する検討会報告書」
（http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s0012/s1208-2_16.html, 2012.11.05）.
- 厚生労働省（2008）「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」
（<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7a.html>, 2012.11.01）.
- 厚生労働省（2017）「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会」
（<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihoken-fukushibu-Kikakuka/0000153276.pdf>, 2018.1.19）.
- 黒岩亮子（2014）『「ふれあい・いきいきサロン」の変容と課題』『社会福祉』45, 89-99.
- 松井順子（2014）「ふれあい・いきいきサロンの有効性と課題に関する考察」『大阪千代田短期大学紀要』43, 82-93.
- 森常人（2008）「高齢者を対象とした地域社会での人間関係の構築と生きがいの形成のため」『政策科学』16（1）, 87-101.
- 森常人（2014）『「ふれあい・いきいきサロン」の参加者評価の分析に関する一考察』『関西外国語大学研究論集』100, 257-270.
- 総務省（2018）「人口推計—平成30年1月報—」
（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.htm>）.
- 高野和良・坂本俊彦・大倉福恵（2007）「高齢者の社会参加と住民組織～ふれあい・いきいきサロン活動に注目して～」『山口県立大学大学院論集』8, 129-137.
- 豊田保（2016）「参加者の視点からみた高齢者「ふれあい・いきいきサロン」の意義」『新潟医療福祉学会誌』8（2）, 16-20.
- 上野谷加代子他（2011）「ソーシャルサポートネットワーク」社会福祉士養成講座編集委員会『地域福祉の理論と方法第2版 新社会福祉士養成講座9』中央法規, 174-178.
- ウヴェフリック・小田博志監訳（2011）『新版質的研究入門—（人間の科学）のための方法論』春秋社, 18.
- 山口麻衣・冷水豊・斉藤雅茂ほか（2011）「大都市独居高齢者の近隣住民・知人による声かけ・安否確認に対する選好」『日本の地域福祉』24, 21-31.
- 山村靖彦（2013）『「ふれあい・いきいきサロン」の支援の指標に関する研究』『別府大学短期大学部紀要』32, 27-41.
- 全国社会福祉協議会（2000）『あなたもまちもいきいき！「ふれあい・いきいきサロン」のすすめ』, 11.
- 全国社会福祉協議会・地域福祉推進委員会・全国ボランティア市民活動振興センター（2016）『社会福祉協議会 活動実態調査等報告書 ボランティア活動年報2015』, 85.

